

大阪維新の会 大阪府議会議員団 を結成

私たちは、「広域自治体が大都市圏の成長を支え、基礎自治体はその果実を住民のために配分する」という新たな地域経営モデルを実現するため、「大阪維新の会大阪府議会議員団」を本年4月1日に結成しました。

今後、住民の生活基盤（安心）に関わる事務は基礎自治体が、また、産業基盤（競争・成長）に関わる事務は、広域自治体がサービスの提供主体になるという役割分担により、「強い広域自治体」と「優しい基礎自治体」で大阪府域の再編を進めます。

**まずは大阪府庁と大阪
市役所の解体と再編を
めざします！**

府域の再編を進めるためには、大阪府庁と大阪市役所の解体と再編が必要不可欠です。

大阪市役所は広域自治体と基礎自治体の両方の性質を有しています。広域自治体としてみると、大阪市役所の莫大な資産や人材は大阪市域でしか使えず、周辺部と一体になった発展のチ

大阪維新をめざして、



H22.4.1「大阪維新の会大阪府議会議員団」結成会見

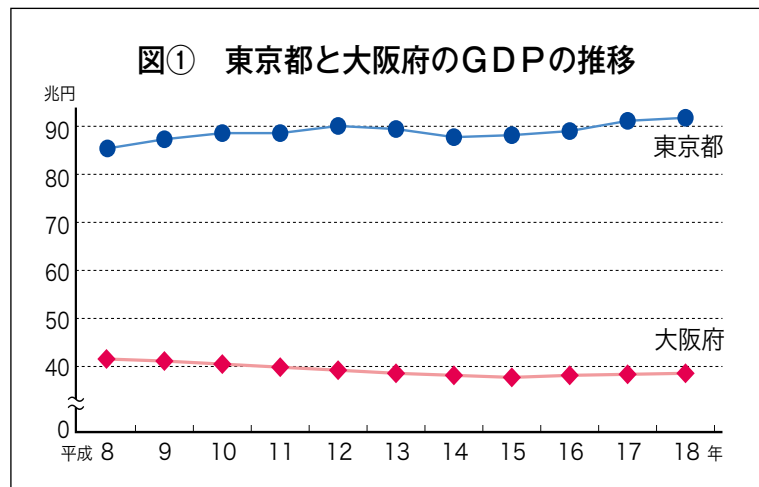
動き始めています！

ヤンスを逃しています。また、基礎自治体としてみても規模が大きすぎて、市長が日常の行政サービスについてきめ細かく対応するのは難しく、住民に身近な区長にはお役人が就任しています。また、府と市の「二重行政」の弊害も指摘されており、さらに、府と市の施設や機能を統合することで大幅に機能強化できるものも多数あります。

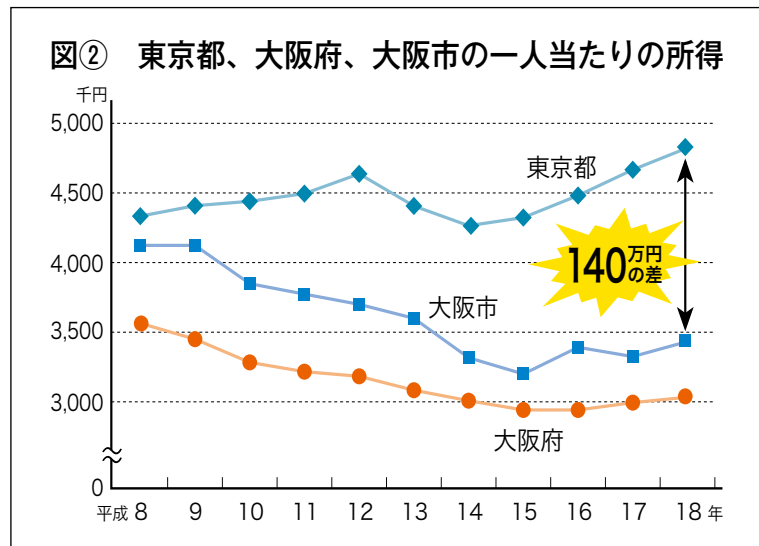
なく、組織を一つに再編し、強いリーダーシップの下、一丸となって取り組むことによって大阪の危機を打開していきます。そのためには、既成政党の枠組みの中では、それぞれの規制や利害の対立が生じ、理想とする自治体の姿は求められません。これまでのイデオロギーに関わらず地域自らが考える「グレート大阪」を政策の柱とした「大阪維新の会」を立ち上げました。

大阪維新が必要な理由 「大阪の危機的な状況」

大阪の府内総生産（GDP）は、この10年で2・41兆円減少しています（図①）。府民一人当たりの所得も平成8年の357万円から平成18年の308万円へ約50万円減少しています。大阪市だけみれば、減少の幅はさらに大きく約68万円となっています。東京と比較すると大阪市の凋落ぶりはさらに明確になります。平成8年の大阪市の一人当たりの所得は412万



図① 東京都と大阪府のGDPの推移



図② 東京都、大阪府、大阪市の一人当たりの所得

図①②出展：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「県民経済計算年報」

円で、東京の427万円と大きな差はありませんでした。ところが、平成18年には東京482万円に対し大阪市344万円と約140万円もの差が開いてしまいました（図②）。

大阪がもつ潜在可能性を 活かすためには？

大阪は一地域でありながら、アジアや中東の中規模国家、例えば台湾やサウジアラビア一國並みの経済力を有しています（府内GDPは38兆円）。さらに、環境、エネルギー、エレクトロニクス等の分野では世界をリードする技術を誇ります。これからの日本経済を牽引できる潜在可能性は十分あります。

大阪の危機は官民を通じて認識され、様々な取り組みがなされてきましたが、それぞれの取り組みがバラバラなため、大阪のもつ潜在可能性を活かせず、「負のスパイラル」から抜け出せずにいます。私たちは、交通等様々な分野の取り組みを一つに方向付け、府民の連帯意識を育てるための「One大阪」に向けての運動を提案し展開します。

大阪維新の会 大阪府議会議員団

平成22年7月1日現在

森和臣	宮本一孝	三田勝久	松本利明	松井一郎	古川照人	西野修平	西野弘一	西田薫	西田恵司	永野孝男	中野隆司	中野まさし	土井達也	鈴木憲	久谷真敬	奥田康司	大橋一功	浦野靖人	上島一彦	岩木均	今井豊	井上哲也	阿部賞久	東徹	浅田均	青野剛暁
和泉市	門真市	大阪市港区	茨木市	八尾市	大阪狭山市	河内長野市	東大阪市	守口市	堺市中央区	岸和田市	柏原市	大阪市住吉区	阪南市	富田林市及び南河内郡	大阪市北区	高石市	泉大津市及び泉北郡	松原市	箕面市及び豊能郡	大阪市平野区	貝塚市	吹田市	摂津市	大阪市住之江区	大阪市城東区	東大阪市

所属議員に関する情報は各議員のブログ・ツイッターでご覧ください